

厚生福祉


 時事通信社

104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信社
 昭和28年5月30日 第3種郵便物認可
 毎週2回火・金曜日発行(但し祝日を除く)
 購読料金 税抜月額4,100円
 本誌掲載記事・写真などの無断複写、複製、転載を禁じます。
 ©時事通信社2019
 ◎誌面内容に関するお問い合わせ(編集部)
 kousei-dokusha@jiji.com

目次

地域包括ケアから 地域共生社会の実現へ

最近、「地域包括ケア」が「地域共生社会」という言葉に置き換えられることが多いように思われる。障害者の差別解消を目指す「共生社会」という言葉との関係も気になるところである。

地域包括ケアは地域を基盤とした高齢者に対する医療と介護の連携・協働による統合的な専門サービスの提供であり、サービス提供者側の情報共有と調整が中心となる。他方、共生社会の実現は、すべての人が障害をはじめとする生きづらさの有無によって分け隔てられることなく、人の尊厳の輝きを認め合いながら共に生きる社会、基本的な人権思想の普及と差別の解消、当事者中心の相談・支援を目指している。地域包括ケアと共生社会に

元・駐スウェーデン・
 特命全権大使・渡邊芳樹



はある種の棲み分けがあった。

ところが、平成29年の介護保険法改正で3年後を目指すとした地域包括ケアシステムを強化するための包括的支援体制づくりは、現在、地域共生社会に向けた包括的支援体制の構築と多様な参加・協働の推進を柱に、社会福祉法を改正する方向で検討が進められている。

その背景や意義をどのように理解するか。今日のわが国では、本格的な人口減少社会の中で、子育てから障害者や高齢者の支援・介護まで社会的な分断と孤立を背景にした生きづらさの多様化・複雑化が進行し、専門家による制度別支援だけでは十分に対応できない事例が増加している。旧来

の地縁・血縁・社縁は著しく低下し、地域社会も人口減少により基礎体力が低下している。

そうした厳しい環境下でも当事者一人ひとりが自律的に生き方を選択していけるように、市町村等が率先してプラットフォームをつくり、地域の多様な人材が集まり、当事者に伴走しながら個別の課題解決を図るとともに、人とのつながりを創出する支援が求められている。このような地域共生社会づくりは現代における社会事業の再生でもあろう。それだけに、地域住民が主体的に取り組める体制の整備と国の柔軟な財政支援が期待される。増え続ける一人住まいの認知症高齢者の支援においても、当事者を中心に地域の多様な人材の参加と協働の中で、見守りや集いの場を通じて人とのつながりを創り出す施策が求められる。来るべき介護保険法改正でも中心的課題の一つになろう。